

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区鶴田町27番27号	氏名	株式会社中村超硬 代表取締役社長 井上 誠
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特殊精密部品の設計・製造・販売 切削治工具の設計・製造・販売 ダイヤモンドソーワイヤの製造・販売 電子材料のスライス加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,298 t-CO ₂	5,667 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,422 t-CO ₂	6,652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	12.9 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		0 %	13.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各事業所の延べ床面積の合計値で設定しました。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

以下の理由により、エネルギー原単位が改善し、温室効果ガス排出量も減少しております。	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年9月にフロー合成研究所が開設し床面積が増加した ・生産量の減少に伴い、D-N e x t の電気使用量が前年度より減少した (▲約3,000 kWh/年) 	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社およびD-N e x tともにISO14001を取得しており、環境マネジメントシステムを運用しております。
また、本社にデマンド監視装置、D-N e x tにデマンド自動制御装置を導入し、夏場のピーク電力を抑える努力をしております。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区三田三丁目13番16号	氏名	株式会社ナムコ 代表取締役 萩原 仁
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にアミューズメント施設の運営を行っており、平成29年度は全国で約200店舗を出店、うち、大阪府内では13店舗を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,788 t-CO ₂	3,680 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,404 t-CO ₂	4,281 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	2.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	2.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>殆どの施設において電力使用量を削減することができ、温室効果ガスについても2.9%の削減を達成した。今後もCOOL BIZ・WARM BIZやライトダウンキャンペーンへの参加をはじめとした環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進めていく。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

CO²削減活動は、平成20年に、CSR（環境）プロジェクトを立ち上げ、全237拠点（直営アミューズメント施設228店舗含む）の使用エネルギー消費量の調査と環境データ収集から開始した。現在は、バンダイナムコグループにおける準主幹会社として、各社代表取締役及び取締役から構成されるグループCSR委員会と、実務担当者から構成されるグループCSR部会に参加し、省エネ施策等を含む環境活動及び社会貢献活動の遂行と進捗管理を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2丁目1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川清一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		超精密加工金型の開発、およびナノ精度素子（プラスチック光学素子・ガラス光学素子・レンズユニット・光モジュール等）の開発・製造・販売を行っており、事業所としては、大阪府三島郡島本町に本社および山崎工場、大阪府東淀川区に大阪工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,808 t-CO ₂	3,884 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,200 t-CO ₂	4,282 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース) 3 %	20 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	20 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (加工高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>本年度の報告から温室効果ガス削減の削減率(原単位ベース)に使用する「密接な関係を持つ値」を従来の「生産時間」「床面積」から「加工高」に変更した。これによって原単位の持つ意味がより具体的になり、経営判断が迅速にできるようになった。</p> <p>また、H28年度の改善実施事項として、本社事務所の空調機更新と山崎工場天井照明のLED化を実施したことにより、試算効果として電力削減158.1千kwh(原油換算39.5k l)を改善した。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステム（IS014000）は認証取得済み。推進体制としては執行役員をエネルギー管理統括者とし、また、エネルギー管理企画推進者を野洲工場に配置し、全社EMR会議（概ね月1回開催）にて改善状況の報告並びに改善活動方針の協議を実施しております。

夏季・冬季（特に8月・12月・1月）の稼働日数を減らす事で電気需要の平準化を進めている。